

FAX 送付先 0 9 5 2 - 3 7 - 7 1 9 3 メール info@saga-mirai.jp

立候補ご予約者様 名前： 坂井 ひでたか

### 【質問票】

(1) 国際目標である「SDGs (持続可能な開発目標)」の達成やそのための地域課題の解決に向けて、SDGs 未来都市の制度活用や CSO (市民社会組織) や企業などの民間とのパートナーシップをはじめ、そのための協働のルール作りや部署を超えた連携のための条例、指針、ガイドラインなどの協働の仕組みづくりなどの積極的な取り組みを新市政ですめられますか？

はい ・  いいえ ・  その他

詳細：

今後のまちづくりは、「自助・共助・公助」を持ち寄って進めていくべきと考えます。

佐賀市には理念を記載した「佐賀市まちづくり自治基本条例」があり、その理念に沿った運用を推進します。

これからは、SDGs の概念も加味し、より持続可能な佐賀市になるように、条例の理念である「情報共有」「市民参加」「協働」を推進し、「安心して暮らし続けることができる地域社会の実現」に前進していきます。

(2) 地域の様々な課題解決には行政財源のみではなく寄付や社会的投資などをはじめとした民間資源の活用が重要です。そのためには民間投資の活用やふるさと納税などを含めた寄付やボランティアによる地域社会の助け合いや連携が重要です。新市政では民間投資や寄付社会の仕組みづくりに積極的に取り組まれますか？

はい ・  いいえ ・  その他

詳細：

ふるさと納税やクラウドファンディング、そしてボランティア活動など、想いを持たれている方のお力をお借りすることは大変重要だと考えます。

特に、昨今の災害発生時には、ふるさと納税を活用した義援金も多数寄せられています。

また、ふるさと納税の企業版は、私のこれまでの人脈を駆使して、トップセールスを行い、佐賀市に想いを持っていただく方を増やしていきたいと考えます。

みなさんの想いを一つにして、暮らしやすい佐賀市づくりに邁進していきます。

(3) 2011年3月東日本大震災を契機に設立された民官連携の全県的な仕組み「佐賀災害支援プラットフォーム」との連携など、災害時の民間との連携について積極的に新市政でおすすめられますか？

はい ・  いいえ ・  その他

詳細：

災害は規模が大きくなるほど、公助が届きにくくなります。そのために「佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）」さんをはじめ、多くの方々が手を繋げられる仕組みが必要です。

今後も、災害時だけでなく、平時から連携を強化して、お互いの意思疎通が図れるように進めていきます。

(4) 2017年11月20日世界こどもの日を契機に設立された民官連携の全県的な仕組み「さが・こども未来応援プロジェクト」との連携など、子どもの社会的孤立解消のための民間との連携について積極的に新市政でおすすめられますか？

はい ・  いいえ ・  その他

詳細：

私は子育て真っ最中です。子育て当事者の視点で、子育て政策には特に力を入れたいと考えます。

子どもの孤立感解消には、行政だけで出来るものではありません。今も、地域のまちづくり協議会をはじめ、各種団体さんが子ども食堂など、暖かいまなざしを子どもに向けていただいています。

同じ思いをお持ちの団体さんと連携を進めながら、佐賀市に必要な支援を進めます。

(5) 佐賀市の中心市街地の活性化などの経済対策や新型コロナ禍での対応などについて積極的に新市政ですすめられますか？

はい ・  いいえ ・  その他

詳細：

まず、新型コロナ禍での対応は、市民の皆様の「いのち・暮らし・しごと」を必ず守り、住み続けられる佐賀市を実現します。そのために、スムーズなワクチン接種、わかりやすい情報提供など感染対策を早急に行い、保健所設置を検討するなど安心して生活できる環境づくりを行います。

また、プレミアム付きの地域振興券を発行し、消費を増やします。早急に、深刻な打撃を受けた商工業、飲食、観光、農林水産業の方を支援する必要があります。

そして、国家戦略特区の制度等を活用し、佐賀空港をアジアの物流拠点として発展させ、人・モノの集積を図り、佐賀市発展の新たな礎とします。

中心市街地の活性化ですが、このエリアは街の顔で、発展は必ず必要です。これまで、商工ビル、NHK佐賀等、公共公益施設の誘致などを進められてきましたが、残念ながら、空き地・空き家が散在し、県都の中核としては道半ばの状況ではないかと思えます。

今後は、空き地や空き家を逆に利用して、緑あふれるおしゃれなポケットパークをつくれます。その周辺にカフェやショップを誘導して、拠点をつくり、SDG'sにも配慮した「さがんまち」をつくれます。トレンドを採り入れることが、このエリアの活性化につながると考えます。

さらに、IT企業など、最先端技術を持つ企業誘致に積極的に取り組むとともに、土地を有効に活用し、居住人口を増やすことにも取り組みます。

(6) CSO への支援策等の取り組みを積極的に新市政ですすめられますか？

はい ・  いいえ ・  その他

詳細：

CSO（市民社会組織）の方々はまちづくりになくてはならない存在です。

今後も厳しい財政状況が続くと予測していますので、市民ニーズに合う市政を、市民目線で、これまで以上に取り入れ考える必要があります。今以上に連携を密に取らせていただき、共に、「安心して住み続けられる佐賀市」の実現に向けて協力してまいります。

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。